

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社JPホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052（933）5419（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 萩田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052（933）5419（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 萩田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,775,595	10,237,577	11,867,502
経常利益 (千円)	890,157	1,121,119	1,150,891
四半期(当期)純利益 (千円)	498,120	663,343	653,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	498,056	666,754	653,338
純資産額 (千円)	3,822,680	4,394,350	3,977,961
総資産額 (千円)	9,393,976	9,780,312	9,808,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.89	39.74	39.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.85	—	39.15
自己資本比率 (%)	40.6	44.9	40.5

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.24	15.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、終盤は政権交代後の金融緩和期待から円安傾向や株価の上昇がみられる等明るい兆しもありましたが、ユーロ経済圏の債務危機が当面回避されたものの欧州景気は引き続き低迷しており、国内においてもエコカー補助金の終了等により依然として個人消費の改善が見られず概ね先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク南大井保育園	(平成24年4月1日)
アスクさいど保育園	(平成24年4月1日)
アスク日吉本町第二保育園	(平成24年4月1日)
アスク平間保育園	(平成24年4月1日)
アスク武藏新城保育園	(平成24年4月1日)
アスク宿河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク向河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク柿生保育園	(平成24年4月1日)
アスク高津えきまえ保育園	(平成24年4月1日)
花輪保育所	(平成24年4月1日)
神明保育園	(平成24年4月1日)
みなど保育サポート白金	(平成24年4月1日)
アスクくらまえ保育園	(平成24年11月1日)

(学童クラブ)

神明子ども中高生プラザ学童クラブ	(平成24年9月1日)
------------------	-------------

(児童館)

神明子ども中高生プラザ	(平成24年9月1日)
-------------	-------------

その結果、保育所の数は115園、学童クラブは40施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は163ヶ所となりました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は10,237百万円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は1,087百万円（同27.5%増）、経常利益は1,121百万円（同25.9%増）、四半期純利益は663百万円（同33.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,780百万円（前期末比28百万円減）となりました。

流動資産は4,099百万円（同219百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が115百万円、有価証券が180百万円増加した一方で、たな卸資産が62百万円減少したためであります。

固定資産は5,680百万円（同247百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が264百万円、土地が51百万円、長期貸付金が121百万円増加した一方で、建設仮勘定が712百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,385百万円（同444百万円減）となりました。

流動負債は3,174百万円（同177百万円減）となりましたが、これは、主に前受金が927百万円増加した一方で、未払金が831百万円、未払法人税等が199百万円、賞与引当金が120百万円減少したためであります。

固定負債は2,211百万円（同266百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が270百万円減少したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,394百万円（同416百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が412百万円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業務の拡大に伴い、子育て支援事業において219名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社における従業員数は、退職により2名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次のとおり変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
㈱日本保育 サービス	保育所2園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成24年4月・ 平成24年11月
	保育所8園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成24年4月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であり、当第3四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本保育 サービス	保育所2園 (宮城県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	223,620	—	自己資金	平成24年 12月	平成25年 4～9月	受入定員 約240人
	保育所3園 (千葉県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	425,215	93,645	自己資金	平成24年 12月	平成25年 4～6月	受入定員 約345人
	保育所2園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	275,500	7,087	自己資金	平成24年 12月	平成25年 4～9月	受入定員 約210人
	保育所5園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	681,279	165,344	自己資金	平成24年 12月	平成25年 4～8月	受入定員 約440人
	保育所1園 (愛知県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	202,840	27,046	自己資金	平成24年 12月	平成25年 6月	受入定員 約135人
㈱JPホー ルディング ス	保育所事業用 施設 (宮城県)	子育て支援 事業	土地・建物等	170,880	51,973	自己資金	平成24年 12月	平成25年 4月	—
	保育所事業用 施設 (神奈川県)	子育て支援 事業	土地・建物等	263,000	6,960	自己資金	平成24年 12月	平成25年 8月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,691,400	16,691,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	16,691,400	16,691,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	16,691,400	—	1,000,000	—	523,843

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,689,400	166,894	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	16,691,400	—	—
総株主の議決権	—	166,894	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,938	2,442,523
受取手形及び売掛金	24,517	25,006
有価証券	441,462	621,703
たな卸資産	71,180	8,380
繰延税金資産	116,180	38,515
その他	899,827	963,782
貸倒引当金	△101	△430
流動資産合計	3,880,007	4,099,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,692,087	※1 4,160,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	△909,815	△1,113,092
建物及び構築物（純額）	2,782,271	3,046,914
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,803	△11,831
機械装置及び運搬具（純額）	185	157
工具、器具及び備品	※1 197,666	210,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,112	△137,165
工具、器具及び備品（純額）	84,553	73,053
土地	173	51,738
リース資産	33,688	26,668
減価償却累計額	△14,876	△12,857
リース資産（純額）	18,811	13,811
建設仮勘定	767,741	54,913
有形固定資産合計	3,653,737	3,240,589
無形固定資産		
のれん	21,567	10,288
その他	5,973	5,031
無形固定資産合計	27,540	15,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404	19,580
差入保証金	1,172,415	1,223,980
繰延税金資産	25,585	23,916
その他	1,051,031	1,164,651
貸倒引当金	△3,372	△7,208
投資その他の資産合計	2,247,063	2,424,920
固定資産合計	5,928,342	5,680,829
資産合計	9,808,350	9,780,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,485	73,647
1年内返済予定の長期借入金	995,824	1,003,248
未払金	1,035,406	203,719
前受金	132,637	1,060,349
未払法人税等	348,825	148,891
未払消費税等	42,140	34,730
賞与引当金	179,960	59,000
役員賞与引当金	40,000	28,000
その他	451,736	562,648
流動負債合計	3,352,014	3,174,234
固定負債		
長期借入金	2,191,859	1,921,852
繰延税金負債	20,787	13,993
退職給付引当金	109,889	111,737
役員退職慰労引当金	50,300	46,540
資産除去債務	92,084	109,016
その他	13,453	8,588
固定負債合計	2,478,374	2,211,727
負債合計	5,830,388	5,385,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,021	1,000,000
資本剰余金	926,567	845,589
利益剰余金	2,128,258	2,541,235
自己株式	△248	△248
株主資本合計	3,973,599	4,386,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3,472
その他の包括利益累計額合計	—	3,472
少数株主持分	4,362	4,300
純資産合計	3,977,961	4,394,350
負債純資産合計	9,808,350	9,780,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,775,595	10,237,577
売上原価	7,060,063	8,281,971
売上総利益	1,715,531	1,955,605
販売費及び一般管理費	862,803	868,206
営業利益	852,728	1,087,399
営業外収益		
受取利息	10,115	11,808
補助金収入	47,547	31,170
その他	3,202	8,066
営業外収益合計	60,865	51,045
営業外費用		
支払利息	21,947	17,154
社債発行費償却	633	—
支払保証料	791	—
その他	64	170
営業外費用合計	23,436	17,324
経常利益	890,157	1,121,119
特別損失		
固定資産除却損	80	—
特別損失合計	80	—
税金等調整前四半期純利益	890,076	1,121,119
法人税、住民税及び事業税	343,527	387,078
法人税等調整額	48,492	70,759
法人税等合計	392,019	457,838
少数株主損益調整前四半期純利益	498,056	663,281
少数株主損失(△)	△63	△61
四半期純利益	498,120	663,343

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	498,056	663,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,472
その他の包括利益合計	—	3,472
四半期包括利益	498,056	666,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,120	666,816
少数株主に係る四半期包括利益	△63	△61

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	792,272千円	409,057千円
工具、器具及び備品	4,148〃	—

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	1,453千円	社会福祉法人 アスクこども育成会
計	1,453千円	計

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	60,560千円	社会福祉法人 アスクこども育成会
計	60,560千円	計

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	229,881千円	249,161千円
のれんの償却額	11,278〃	11,278〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,312	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,365	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	29円89銭	39円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	498,120	663,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	498,120	663,343
普通株式の期中平均株式数(株)	16,666,585	16,691,062
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	29円85銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,155	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があつたものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。